

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社ハリマビステム

【英訳名】 HARIMA B.STEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鴻 義 久

【本店の所在の場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 池 内 宏

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 池 内 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社ハリマビステム 東京支店  
(東京都台東区浅草橋五丁目20番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,639,851	4,823,059	18,851,105
経常利益 (千円)	138,124	160,359	456,675
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	65,247	75,929	245,396
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	88,235	25,875	206,801
純資産額 (千円)	4,721,218	4,817,281	4,815,562
総資産額 (千円)	9,184,699	9,344,831	9,254,683
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.72	15.98	51.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.9	51.1	51.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間において、持分法適用会社でありました上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司につきましては、当社が保有する出資持分全額を平成28年4月に譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめ新興国経済の減速の影響等から企業収益の改善テンポが緩やかになり、個人消費も伸び悩む状況が続きました。また、英国の欧州連合(EU)からの離脱問題に伴う円高の進展および株価の動向など、わが国の経済環境の先行きに関する更なる懸念が広がり始めています。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、不透明な景気動向などから顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

当社グループは、そうした顧客ニーズに応えるべく、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをより迅速に提供できる体制を整え、今までに増して高品質なサービスの提供で、多様化・高度化する顧客ニーズに応え、取引基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、当連結会計年度はじめにあった大型現場解約のマイナス要因を臨時作業売上でカバーした結果、前年同四半期連結累計期間比1億83百万円(3.9%)増加の48億23百万円となりました。

また、利益面におきましては、売上高増加の影響などにより、営業利益は前年同四半期連結累計期間比3百万円(2.9%)増加の1億11百万円、経常利益は同22百万円(16.1%)増加の1億60百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、同10百万円(16.4%)増加の75百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比90百万円増加の93億44百万円となりました。これは、現金及び預金の10億5百万円の増加、受取手形及び売掛金の4億92百万円の減少、建物及び構築物や土地の売却などによる有形固定資産の1億35百万円の減少、持分法適用関連会社(上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司)の出資持分譲渡などによる投資その他の資産の2億84百万円の減少が主な要因となっております。

負債は前連結会計年度末比88百万円増加の45億27百万円となりました。これは、主に流動負債のその他が4億30百万円増加する一方、未払法人税等が2億64百万円減少したことが要因となっております。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比1百万円増加の48億17百万円となり、自己資本比率は51.1%となりました。

#### (3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,812,247	4,812,247	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	4,812,247	4,812,247		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		4,812,247		654,460		635,900

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,699,000	4,699	
単元未満株式	普通株式 54,247		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,812,247		
総株主の議決権		4,699	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビステム	横浜市西区みなとみらい 2-2-1	59,000		59,000	1.23
計		59,000		59,000	1.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,225,316	4,230,482
受取手形及び売掛金	2,832,161	2,340,096
未成業務支出金	9,701	15,179
貯蔵品	45,193	45,909
繰延税金資産	136,007	120,316
その他	180,153	188,489
貸倒引当金	279	222
流動資産合計	6,428,254	6,940,251
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	329,228	268,983
土地	282,370	177,455
その他(純額)	51,232	80,918
有形固定資産合計	662,831	527,358
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	65,801	62,346
その他	21,906	23,576
無形固定資産合計	87,708	85,923
<b>投資その他の資産</b>		
保険積立金	742,766	674,084
繰延税金資産	103,978	54,191
その他	1,295,383	1,130,262
貸倒引当金	66,241	67,240
投資その他の資産合計	2,075,888	1,791,297
固定資産合計	2,826,428	2,404,579
資産合計	9,254,683	9,344,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	794,972	711,337
短期借入金	761,000	750,500
未払法人税等	295,567	30,650
前受金	594,463	586,738
賞与引当金	203,060	110,376
受注損失引当金	25,102	22,689
その他	906,759	1,337,554
流動負債合計	3,580,924	3,549,845
固定負債		
長期借入金	360,000	460,800
リース債務	55,901	80,264
役員退職慰労引当金	88,740	88,740
退職給付に係る負債	294,424	289,421
その他	59,129	58,477
固定負債合計	858,196	977,703
負債合計	4,439,120	4,527,549
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	3,420,873	3,473,038
自己株式	19,191	19,582
株主資本合計	4,692,041	4,743,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,160	30,527
為替換算調整勘定	28,670	4,382
退職給付に係る調整累計額	7,843	6,866
その他の包括利益累計額合計	78,988	28,043
非支配株主持分	44,531	45,422
純資産合計	4,815,562	4,817,281
負債純資産合計	9,254,683	9,344,831



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,639,851	4,823,059
売上原価	4,068,985	4,230,516
売上総利益	570,865	592,543
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35,653	39,348
給料及び賞与	178,848	179,899
賞与引当金繰入額	21,295	22,075
賃借料	53,629	54,311
貸倒引当金繰入額	26	943
その他	173,508	184,849
販売費及び一般管理費合計	462,908	481,428
営業利益	107,957	111,114
営業外収益		
受取利息	2,270	2,017
受取配当金	7,625	7,339
保険返戻金	10,230	23,689
持分法による投資利益	5,928	15,592
その他	9,624	5,038
営業外収益合計	35,680	53,677
営業外費用		
支払利息	2,681	2,537
投資事業組合運用損	1,055	81
保険解約損	1,638	825
その他	138	988
営業外費用合計	5,513	4,432
経常利益	138,124	160,359
特別利益		
固定資産売却益	-	32,096
特別利益合計	-	32,096
特別損失		
固定資産売却損	-	25,203
特別損失合計	-	25,203
税金等調整前四半期純利益	138,124	167,253
法人税、住民税及び事業税	23,787	14,020
法人税等調整額	48,493	76,411
法人税等合計	72,280	90,432
四半期純利益	65,844	76,820
非支配株主に帰属する四半期純利益	596	890
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,247	75,929

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	65,844	76,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,292	27,633
退職給付に係る調整額	138	976
持分法適用会社に対する持分相当額	237	24,288
その他の包括利益合計	22,391	50,945
四半期包括利益	88,235	25,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,638	24,984
非支配株主に係る四半期包括利益	596	890

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)	
(会計方針の変更)	<p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額13,469千円に対して連帯保証債務を負っております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	20,594千円	18,087千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,771	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,765	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他に居宅介護サービス業、トナー販売業、不動産賃貸業を行っておりますが、これらの売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみとなり、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他に居宅介護サービス業、トナー販売業を行っておりますが、これらの売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみとなり、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円72銭	15円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	65,247	75,929
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	65,247	75,929
普通株式の期中平均株式数(株)	4,754,185	4,752,408

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

株式会社ハリマビステム  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 宏 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。